

さあ、保険の新次元へ。

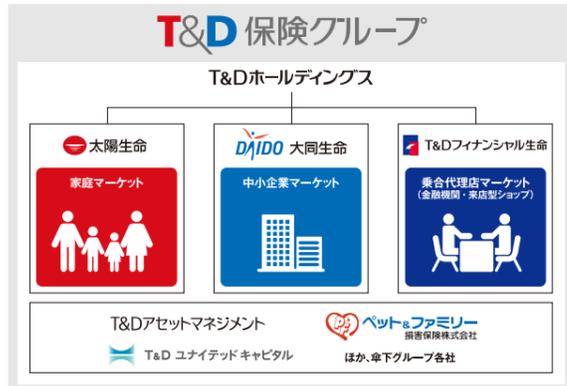
T&D 保険グループ



2020 大同生命のご案内

DAIDO 大同生命

T&D保険グループのグループストラクチャー



大同生命保険株式会社

本社(大阪): 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-2-1
TEL. 06-6447-6111(代表)

(東京): 〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1
TEL. 03-3272-6777(代表)

HP: <https://www.daido-life.co.jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



環境に配慮したインクで印刷しています。

各種手続きやお問い合わせは
大同生命コールセンターでお受けいたします。

大同生命コールセンター

0120-789-501 (通話料無料)

受付時間 9:00~18:00(土・日・祝日・年末年始を除く)

※ プライバシー保護のため、お問い合わせは **契約者ご本人** または **ご家族登録制度のご登録者** よりお願いいたします。

契約内容のご照会・見直し

資金のご用立て・お引出し

各種変更

保険金・給付金のご請求

インターネットサービス

当社ホームページの「インターネットサービス」でも、ご加入の生命保険に関する各種手続きをご利用いただけます。

大同生命

検索

「最高の安心」と 「最大の満足」をお届けする 生命保険会社を目指して



平素より大同生命をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

このたびの新型コロナウイルスの感染拡大により健康被害を受けられたみなさま、事業等に影響を受けておられるみなさまに、謹んでお見舞い申し上げます。

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限努めるとともに、保険金等の適切かつ確実なお支払いという、生命保険会社の基本的使命を全うする観点から、お客さまに少しでもご安心いただけるよう、お客さまに寄り添った丁寧かつ柔軟な対応を一層推進してまいります。

さて、2019年度を振り返りますと、低金利環境の長期にわたる継続や、法人契約の定期保険等の税務取扱い見直しなどの環境変化がありましたが、おかげさまで概ね想定どおりに業績を推移させることができました。

今後も、社会の一員として、お客さまニーズや社会環境の変化、持続可能な開発目標(SDGs)等を踏まえた企業活動の進化により、「すべてのステークホルダーの満足度(GDH)の増大」を追求することで、安定的・持続的な成長を実現してまいります。

当社は、1970年代から半世紀近くにわたり、低廉な保険料でより大きな保障が確保できる定期保険を、中小企業団体の福利厚生制度として、営業職員と代理店の両チャンネルを通じて推進するという、独自のビジネスモデルにより発展してまいりました。

近年では、医療技術の進歩等による経営者の現役期間の長期化、健康増進意識の高まり、相続・事業承継への対応など、中小企業を取り巻く環境変化や経営者ニーズの多様化が進んでいます。このような環境変化のなか、当社では、主力の死亡保障に加え、就業不能保障の充実による“トータルな保障”のご提案に取り組んでおります。

その一環として、2019年7月に、「保険金額」「保険期間」「保険料・解約払戻金のバランス」をニーズに合わせて自在に設定可能な業界初のオーダーメイド型保険(Lタイプα[※])を発売し、2020年3月末までに約20,000社のお客さまにご加入いただきました。

また、中小企業の「健康経営」の実践ツールである大同生命「KENCO SUPPORT PROGRAM」や、「安否確認システム」「企業価値算定サービス」をはじめとする付加価値サービスなど、「保険プラスアルファ」の価値提供を進めており、中小企業の事業継続に幅広くお役立ていただいております。

今後とも、人生100年時代の中小企業とその経営者が抱える社会的課題(健康増進、事業継続・承継等)にお応えする商品・サービスをご提供することで、中小企業の持続的発展に一層貢献してまいります。

1902年に創業した当社は、創業者の一人である明治の女性実業家「広岡浅子」の精神を受け継ぎ、「中小企業市場への特化戦略」や「国内生保で初の株式会社化」など、時代の変化に合わせ前例のないことにも果敢に挑戦してまいりました。

これからも、この「挑戦のDNA」、そして「加入者本位」「堅実経営」という創業時からの基本理念をしっかりと継承し、健全かつ常にお客さまの立場に立った業務運営を実践することで「すべてのステークホルダーの満足度(GDH)の増大」を実現できる会社であり続けられるよう、全役職員が一丸となって一層努力してまいります。

今後とも、何とぞご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※正式名称は「無配当歳満期定期保険(解約払戻金抑制割合指定型)」です。

代表取締役社長 **工藤 稔**

企業理念

社是

加入者本位・堅実経営

経営ビジョン

私たちは、次の5つの観点から、「すべてのステークホルダーの満足度(GDH)の増大」を追求していきます。

※GDH=Gross Daido Happiness

1. 中小企業のお客さまに「最高の安心」と「最大の満足」をお届けする生命保険会社を目指します。
2. コアビジネスの発展と新たな価値の創造を通じて、企業価値の安定的・持続的な向上を目指します。
3. 提携先や代理店をはじめとするパートナーとの共存共栄を目指します。
4. チャレンジ精神を大切に、すべての従業員がやりがいをもって働ける企業を目指します。
5. 公正・誠実な企業活動と地域への貢献を通じて、社会から信認される企業を目指します。

使命

中小企業とそこで働くすべての方を様々なリスクからお守りする

会社概要

(2020年3月31日現在)

設立

1947年7月(創業1902年7月)

本社

- 大阪: 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-2-1
電話 06-6447-6111(代表)
- 東京: 〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1
電話 03-3272-6777(代表)

代表取締役社長

工藤 稔

従業員数

■ 営業職員: 3,746名 ■ 内務職員: 3,100名

営業網

■ 支社: 102支社[※] ■ 代理店: 14,413店
※2020年6月19日現在

株主

株式会社T&Dホールディングス(100%)

お客さま本位の業務運営

当社は、社是である「加入者本位」・「堅実経営」をすべての活動の礎とし、中小企業のお客さまに「最高の安心」と「最大の満足」をお届けする生命保険会社を目指しています。

そのため、「お客さま本位の業務運営に係る取り組み方針」を定め、全役職員が一丸となって、この想いを強く共有し、常にお客さまの立場に立った健全な業務運営を実践しています。

また、当方針の取組状況は定期的に確認、公表しており、認識した課題の改善を通じて、業務品質の向上に努めています。

「最高の安心」と「最大の満足」のお届け

大同生命「お客さま本位の業務運営に係る取り組み方針」

方針1 より良い保険商品・サービスの提供

お客さまを取り巻く環境変化を踏まえ、多様化・高度化するニーズにお応えできる保険商品・サービスの開発と提供に取り組みます。

方針2 「お客さま本位」の提案・販売

お客さまのご意向を十分に把握し、「お客さま本位」の最適な保険商品の提案を実践します。

方針3 業務運営の質の向上

募集からお支払いまでのすべてのプロセスで、「正確で・わかりやすく・利便性の高い」サービスをご提供いたします。また、お客さまの立場に立って、業務・サービスの改善に取り組みます。

方針4 資産運用

保険金等を確実にお支払いするため、収益・リスク・資本の一体的な管理(ERM)のもと、資産運用の高度化に取り組みます。

方針5 利益相反取引の適切な管理

お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適切に管理します。

方針6 「お客さま本位」の行動を実践する人材の育成等

「お客さま本位」の行動を企業文化として浸透させ、倫理観と高度な知識を兼ね備えた人材を育成します。

方針7 推進態勢

保険募集からお支払いまでのあらゆるプロセスを、お客さま視点で継続的に検証・改善するための態勢を整備します。

大同生命の健全性

ソルベンシー・マージン比率(2019年度末)

2019年度末現在のソルベンシー・マージン比率は、1,335.3%となり、前年度末から63.4ポイント上昇しました。引き続き、十分に健全な水準を維持しております。

ソルベンシー・マージン比率

1,335.3%

(2018年度末1,271.9%)

ソルベンシー・マージン比率とは?

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応することができます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えてリスクが発生した場合に対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。

格付け(2020年7月1日現在)

お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、格付けを取得しています。当社の格付けは、中小企業市場での強みや、財務内容の健全性などが評価されたものとなっています。

格付投資情報センター(R&I)

(保険金支払能力)

AA⁻

AAの定義

保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

日本格付研究所(JCR)

(保険金支払能力格付)

AA⁻

AAの定義

債務履行の確実性は非常に高い。

スタンダード&プアーズ(S&P)

(保険財務力格付け)

A

Aの定義

保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(AAA、AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

※格付けは、格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて何ら保証を行うものではありません。また、ある一定時点での数字・情報などに基づいたものであるため、将来的に変更される可能性があります。なお、左記格付けの定義は、各格付会社が公表しているものです。

※同じ格付等級内での相対的な位置を示すため、格付けの後に「+」または「-」の記号が付加されることがあります。

契約業績(個人保険・個人年金保険)

定期保険等の税務取扱いの見直しに伴う一部商品の販売停止の影響があった一方で、2019年4月に発売した介護リリーフ α や、7月に発売した新商品を含む死亡保障・就業不能保障商品の販売が堅調であったことから、新契約高は前年度より減少したものの概ね計画通り進捗しました。

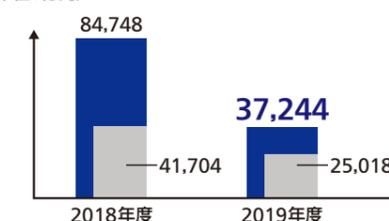
保有契約高は、前年度末から概ね同水準で推移しました。

(注)ここでいう新契約高・保有契約高は個人保険・個人年金保険の合計金額に「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ α 」等の介護保険金額を計上したものです。

新契約高

■ 新契約高^{※1}
■ うち死亡保障・生存保障^{※2}

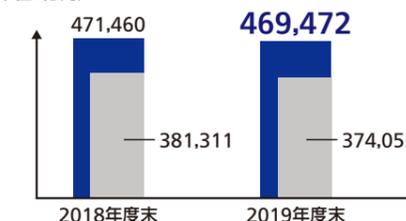
(単位:億円)



保有契約高

■ 保有契約高
■ うち死亡保障・生存保障^{※2}

(単位:億円)



※1 新契約高には転換による純増加高を含みます。

※2 「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ α 」等を除いた金額。

大同生命は経営者保険のパイオニア

経営者保険のパイオニア

1902年(明治35年)創業の大同生命は、1970年代、他社に先駆けて中小企業市場に特化した独自のビジネスモデルを構築し、「経営者保険のパイオニア」としての大きな一歩を踏み出しました。以来、中小企業を取り巻く環境変化を踏まえた商品・サービスの提供を続け、中小企業の発展に貢献しています。



当社ご契約企業

約37万社

※2019年度末

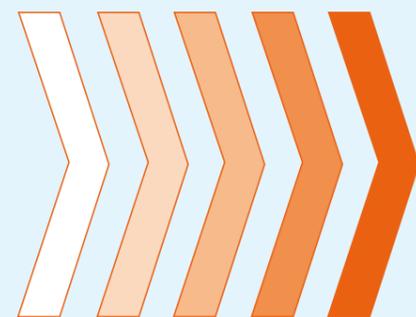
中小企業関連団体等を通じた新契約高の割合

94.2%

※2019年度

その他契約

中小企業
関連団体等を通じた契約



1971

経営者保険取扱い年数

50年

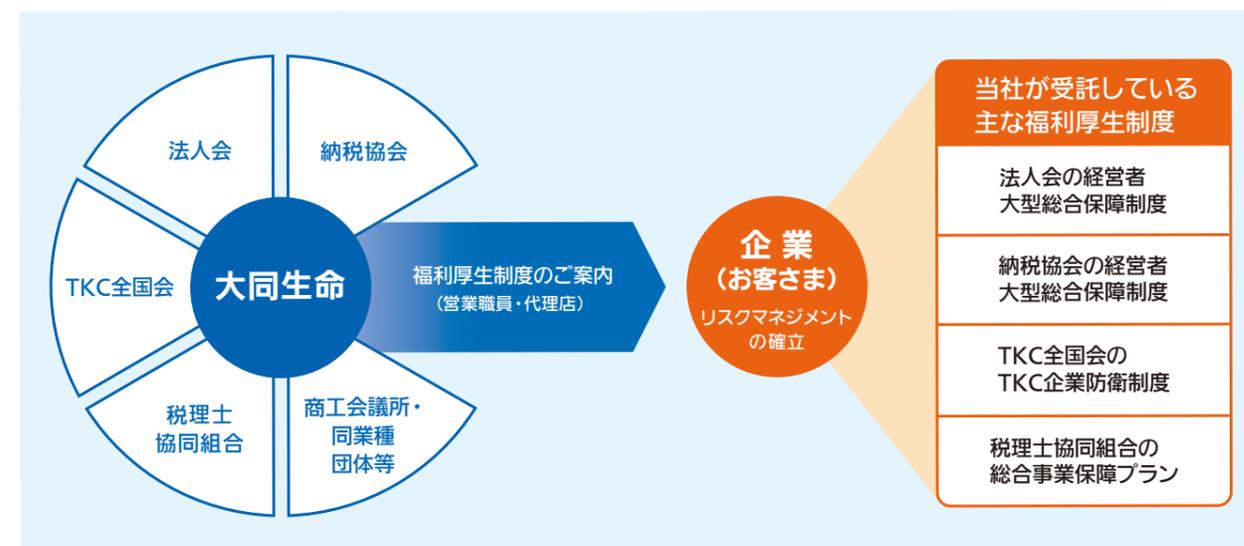
※1971年に「経営者大型総合保障制度」を受託

経営者保険の必要性

中小企業経営者は、企業経営において重要な役割を担っており、一人で何役もの業務に携わっています。そのため、経営者に万一のことがあった場合、取引先や銀行から取引条件見直しの要請を受けたり、従業員への給与の支払いに窮したりと、事業の継続に支障をきたす可能性があります。そのため、経営者に万一のことがあった際に、会社やご家族を守るため、生命保険によるリスク対策を行うことが重要です。

中小企業市場に特化した独自のビジネスモデル

当社は、企業経営者のさまざまなリスクをカバーするために、多数の企業および税理士等を会員とする各種団体と提携し、中小企業のお客さまに対して、充実した福利厚生制度をお届けできる販売体制を構築しています。



なお、中小企業のお客さまのさまざまなニーズにお応えするため、当社では、保障の提供に加えて、幅広いラインアップでお客さま向けのサービスを提供しています。

ブランドコンテンツ「経営者保険のパイオニア」

大同生命ホームページでは、当社のビジネスモデルや商品・サービスを広くご理解いただくことを目的としたコンテンツ「経営者保険のパイオニア」を公開中です。お伝えしたい情報・データを、インフォグラフィックを使って視覚的にわかりやすく表現しています。

経営者保険のパイオニア

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/introduction/index.html>

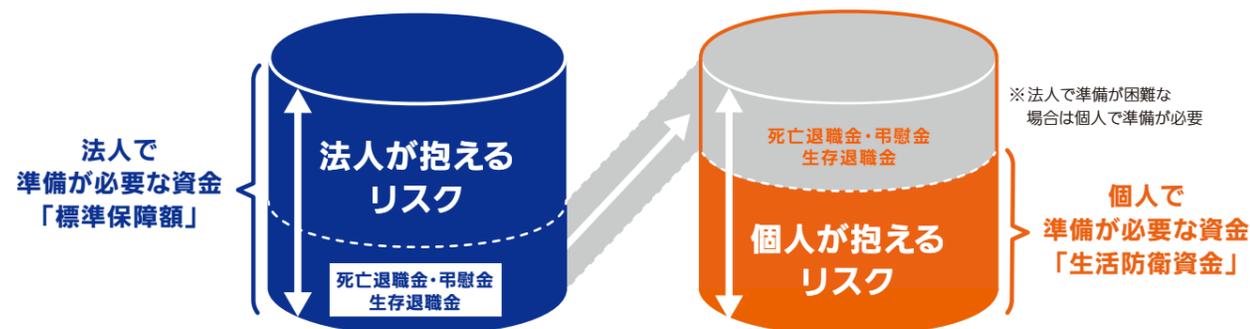
大同生命は
経営者保険のパイオニア



中小企業におけるリスクマネジメント

企業経営者を取り巻くリスクと必要資金

中小企業の経営者は、法人(企業)を守る責任だけでなく、世帯主として個人(家族)を守る責任も担っています。当社では、経営者が万一の場合、働けなくなった場合の経済的損失(リスク)から企業・家族を守るために必要な資金を確保するため、法人の「標準保障額」および個人の「生活防衛資金」を算定し、法人・個人を一体とした合理的な保障(トータルな保障)を提案しています。



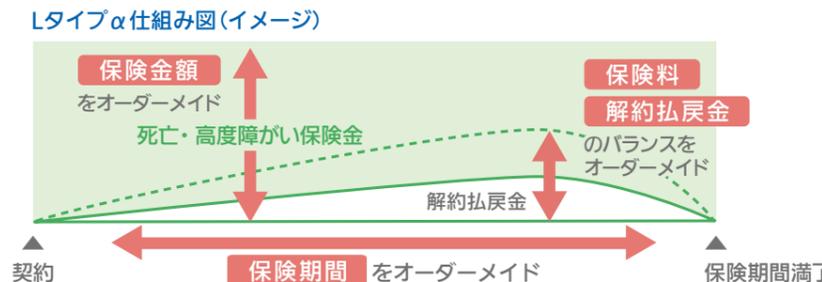
	法人としてのリスク		経営者個人としてのリスク
	経営者・役員	従業員	
死亡リスク	<ul style="list-style-type: none"> 運転資金 借入金返済 死亡退職金・弔慰金 	<ul style="list-style-type: none"> 人材採用・育成 死亡退職金・弔慰金 	<ul style="list-style-type: none"> 生活資金 借入金返済 相続税納税
就業不能リスク	<ul style="list-style-type: none"> 運転資金 借入金返済 生存退職金 	<ul style="list-style-type: none"> 人材採用・育成 生存退職金 	<ul style="list-style-type: none"> 生活資金 借入金返済 介護・入院・治療費用
生存リスク	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継 生存退職金 	<ul style="list-style-type: none"> 生存退職金 	<ul style="list-style-type: none"> 生活資金 介護・入院・治療費用

主な商品ラインアップ



オーダーメイド型商品 Lタイプα・Jタイプα・Tタイプα

お客様の多様なニーズに合わせて、「保険金額」「保険期間」に加え、「保険料と解約払戻金のバランス」も自在に設定いただくことができる業界初のオーダーメイド型商品を2019年7月に発売しました。



ご契約の自在性

● 契約変換制度(スイッチ)

ご加入後のニーズの変化にあわせて、同じ保障分野で保障期間が異なる商品等を相互にスイッチ(変換)いただけます。たとえば運転資金などの資金が必要になった場合、解約払戻金を受取りつつ、低廉な保険料で保障を継続することができます。

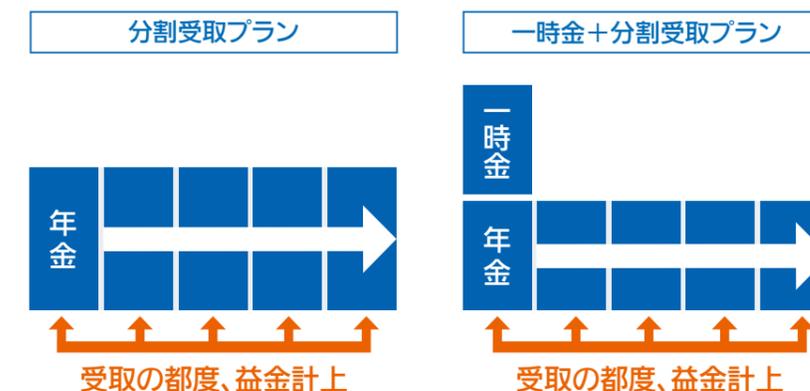
「長期保障型」から「更新型」への変換例

長期保障型(解約払戻金あり)



● 年金支払特約

会社の状況などに応じた受取方法を事前に選択し、一時金でも分割でも保険金をお受取いただけます。なお、法人が受取る年金は、毎年、受取の都度益金計上※となるため、法人税などの負担が平準化されます。年金支払特約を付加した場合でも、保険金のすべてを一時金で受取することも可能です(一時金プラン)。



※ 国税庁見解(平成15年12月)による。(保険料の資産計上部分の残額がある場合は、年金総額のうち受取額に対応する部分の金額を除く)

お客さまへの各種支援サービス

経営支援 企業経営に役立つ情報・サービスのご提供

 **ご利用無料**

大同生命
「KENCO SUPPORT PROGRAM」

経営者・従業員の健康増進の取組みを促進するプログラムを提供し、健康経営の実践を総合的に支援します。(詳細は13ページ)

 **優待価格**

ストレスチェックサービス

「ストレスチェック制度」の導入準備から実施後の対応まで幅広いサービスを優待価格でご提供します。

 **優待価格・相談無料**

M&A支援サービス

自社だけでは難しいM&Aのご相談から相手先探し・手続きまで知識・経験豊富な専門家による一貫したサポートを、優待価格でご提供します。

 **ご利用無料**

企業価値算定サービス

企業経営の今後の方向性を判断いただくための材料として、お客さまの「企業価値」を無料で算定します。

 **紹介無料**

新電力入札支援サービス

複数の新電力会社での入札で、お客さまに最適な電力会社を紹介するサービスです。顧問税理士(代理店)の「推薦」により、新電力会社からの好条件が期待できます。

 **取次無料**

海外進出支援サービス

海外進出を希望するお客さまに、りそな銀行が提供する「海外進出支援サービス」への取次ぎをいたします。

 **ご利用無料**

安否確認システム

災害発生時に安否確認連絡を自動発信する機能など、従業員の安否確認を確実に実施できるシステムを無料でご利用いただけます。(詳細は12ページ)

 **診断無料・初回相談無料**

公的助成金受給無料診断サービス

約40種類の公的助成金制度の中から、お客さまが受給できる可能性のある公的助成金を社会保険労務士が無料で診断します。

 **診断無料・初回相談無料**

就業規則無料診断サービス

就業規則等が労働基準法等に照らして問題ないかを社会保険労務士が無料で診断します。

 **無料**

社内規程ひな形提供サービス

約40種類の社内規程ひな形から、「就業規則・退職金規程・育児休業規程」など、ご希望のひな形を無料でお届けします。

 **無料**

DAIDOビジネスレポート

経営戦略から各種業界動向に至るビジネスに役立つ情報や、プライベートの充実に役立つ情報など、1,000種類以上の中からお客さまのご希望するレポートを無料でお届けします。

 **無料**

経理処理案内サービス

税務申告等の参考資料としてご活用いただけるよう、ご加入契約の保険料などの経理処理を、お客さまの決算期にあわせてご案内します。

健康支援 余暇充実 健康で充実した毎日のお手伝い

 **相談無料**

セカンドオピニオンサービス

現在の診断に対し、面談や電話で、医大の教授、名誉教授クラスの医師によるセカンドオピニオン[※]が受けられます。
※主治医以外の医師から、現在の診断に対する見解や今後の診療方針等に関する意見を聞くこと。

 **相談無料**

健康ダイヤル24

日常生活での気になる体の不調や、緊急時の対応など、健康に関する相談を24時間・年中無休でお受けします。

 **相談無料**

介護コンシェル

介護のプロが、介護に関するさまざまなご相談をお受けします。また、ご要望に応じて介護施設・ケアマネジャーの紹介を行います。

 **3回まで無料**

HALFITサービス

装着型サイボーグ「HAL[®]」を用いた脳神経・筋系の機能向上を促す運動プログラムを、3回まで無料でご利用いただけるサービスです。(詳細は12ページ)

 **紹介・予約代行無料**

人間ドック紹介サービス

全国で1,000ヵ所以上の提携医療機関から、お客さまのご希望にあった医療機関をご紹介します。人間ドックの予約を行います。
一部の医療機関は優待価格でご利用いただけます。

 **優待価格**

T&Dクラブオフ

電話やインターネットで簡単な手続きをするだけで国内外の宿泊施設・フィットネスクラブなどを優待価格でご利用いただけます。

- 各サービスの詳細・利用方法は、大同生命担当者までお問い合わせください。
- 各サービスは提携先を通じて提供します。
- この資料は、2020年4月1日現在の内容に基づいて記載しており、将来変更となることがあります。

大同生命のサステナビリティ

社会貢献活動への取り組み

障がい者スポーツへの協賛

●全国障害者スポーツ大会への特別協賛

全国障害者スポーツ大会は、「障がいのある選手が競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障がいに対する理解を深め、障がいのある人の社会参加の推進に寄与すること」を目的として開催される国内最大の障がい者スポーツの祭典です。

当社は創業90周年(1992年)を機に、同大会の前身である「全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)」の第1回大会から毎年大会に特別協賛するとともに、役職員などがボランティア参加して大会の盛り上げにも協力しています。なお2019年は、茨城県で「第19回全国障害者スポーツ大会(いきいき茨城ゆめ大会)」が開催される予定でしたが、令和元年東日本台風(第19号)のため中止となりました。



福井しあわせ元気大会の開会式(2018年)

●日本障がい者スポーツ協会ならびに日本身体障害者アーチェリー連盟とオフィシャルパートナー契約

2015年1月に公益財団法人日本障がい者スポーツ協会と、2018年1月には一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟とそれぞれオフィシャルパートナー契約を締結しました。「国際大会への出場をめざす日本選手の育成・強化」や「地域における障がい者スポーツの普及・振興」など、両団体の取り組む活動を積極的にサポートし、障がい者スポーツのより一層の普及・発展に貢献してまいります。

役職員による社会貢献活動

●大同生命社会貢献の会

1992年に役職員による自主的な企業市民活動組織として「大同生命社会貢献の会」が設立され、募金・寄付活動やボランティア活動への参加・支援などに取り組んでいます。



障がい者一日外出支援ボランティア活動

●みんなでGDH運動の実施

2017年度より、地域・社会への貢献活動の一環として、全社をあげて「みんなでGDH[※]運動」を実施しています。この運動では、全国の支社・本社の各部門が、それぞれ創意工夫し、地域に密着した清掃活動や障がいのある方への支援活動、途上国への寄付など、SDGsへの貢献に向けさまざまな活動に取り組んでいます。



みんなでGDH運動

※GDH(Gross Daido Happiness)とは「大同生命に関係するすべてのステークホルダーの満足度」のこと

寄付による大学等でのオープン講座

2002年の創業100周年を機に、毎年、寄付による大学等でのオープン講座を開催しています。本講座は、理論と実践を織り交ぜた講義テーマを設定し、中小企業経営者・後継者や地域のみなさまに経営・ビジネス等に係わる知識・スキルの習得の場をご提供しています。



大学でのオープン講座

ビッグハート・ネットワークによる寄付活動

2005年度より、社会貢献活動の一環として、法人会・納税協会会員のみなさまから企業経営者をご紹介いただき、「経営者大型総合保障制度」にご加入いただいた際に、その収益の一部を寄付する活動「ビッグハート・ネットワーク」を実施しています。2019年度は、東日本大震災被災地の各自治体(岩手・宮城・福島各県の市町村等)、平成28年熊本地震被災地の各自治体(熊本県の市町村)、平成30年7月豪雨被災地の各自治体(広島県・岡山県)、大阪府がん対策基金および、近畿地区の社会福祉協議会への寄付を実施しています。

環境保護への取り組み

「T&D保険グループ環境方針」を踏まえた活動

環境問題への取り組み姿勢を明確に示すため、「T&D保険グループ環境方針」を制定し、役職員への周知徹底を図るとともに、環境への負荷を軽減するため、電力使用量や事務用紙使用量の削減に向けたさまざまな活動を推進しています。また、同方針に基づき「グリーン購入基準等細則」を制定し、什器・備品の購入や商品パンフレット等の印刷、不動産設備・システム機器などの調達においても、環境負荷の低減に資する商品やサービスの優先購入を推進しています。

機関投資家としての取り組み

「21世紀金融行動原則」への署名

事業活動を通じて社会に一層貢献していく姿勢を示す観点から、環境省が定める「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)[※]」に署名しています。資産運用分野では、当該原則の趣旨に沿った活動の一環として、環境・社会・企業統治の課題を考慮する「ESG投資」等を通じて、持続可能な社会の形成に貢献していきます。

※持続可能な社会形成のために必要な役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針です。7つの原則から構成されており、環境省が事務局機能を担い幅広い金融機関で構成される起草委員会により策定されたものです。



「責任投資原則(PRI)」への署名

機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくため、国連の「責任投資原則(PRI)[※]」に署名しています。同原則に基づき、ESGの課題に十分配慮し、持続可能な社会の実現に向けた資産運用を推進しています。

※国連により提唱された機関投資家の行動規範であり、ESG(環境・社会・企業統治)の課題を考慮した投資行動により社会的責任を果たすことを基本精神としています。



投融資活動を通じた社会への貢献

「ESG投資」をはじめ、持続可能な社会の実現に貢献する投融資を推進しています。2019年度は、気候変動問題の改善や社会インフラ整備等に資する「グリーンボンド」、「ソーシャルボンド」等への投資に取り組んだほか、外部の資産運用会社を活用し、ESG面の企業評価を銘柄選択に活用した外国社債の運用も開始しました。

大同生命のサステナビリティ

ダイバーシティの推進

“新たな働き方”の推進

当社では、「短時間勤務制度」や「法定日数を上回る介護・育児休業制度」等、仕事と家庭の両立を支援するための各種制度の拡充や、労働時間の縮減、休暇取得の促進といったワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいます(プラチナくるみん認定も取得)。

特に近年では、ITインフラの活用によるテレワークの推進に注力し、在宅勤務の積極活用に加え、サテライト・オフィスの開設、Zoomを活用したオンライン会議等、より多様で柔軟な「新たな働き方」にチャレンジしています。

このような姿勢・取り組みが評価され、テレワークに関連する官公庁・団体より数多くの表彰を受賞しています。



テレワーク受賞歴

2016年4月	総務省「テレワーク先駆者百選」に認定
2017年11月	総務省「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」
2019年2月	一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞(優秀賞)」
2019年11月	厚生労働省「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰～輝くテレワーク賞～(優秀賞)」

健康経営の実践・推進

労働時間縮減に向けた取り組みに加え、心拍数・歩数など普段の活動状況を測定できるウェアラブル端末の提供、社内全面禁煙の実施など、従業員の健康増進を図るための各種取り組みを通じ、すべての従業員が心身ともに健康でいきいきと働ける職場の実現を目指しています。

これらの取り組みが評価され、経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人(大規模法人部門(ホワイト500))」に、4年連続(2017～2020年)で認定されました。



女性の活躍推進

当社独自の「Action Plan for D-Women ～女性の活躍推進計画～」に基づき、「キャリアプラン策定」を柱として「働きやすい環境」「キャリア形成・能力開発」「上司の変革」の3つの観点で女性の活躍推進に取り組んでいます。

LGBTへの取り組み

セクシュアル・マイノリティの従業員を対象とした「LGBT相談窓口」を設置しています。また、休暇・福利厚生制度においては、同性パートナーを配偶者とみなす取扱いをしています。

高齢者の活躍推進

65歳まで就労可能な再雇用制度を導入する等、高齢者の活躍を後押ししています。今後も健康面やライフプランに配慮しつつも、年齢に関係なく多様な職務へのチャレンジを可能とする等、高齢者のメリハリのある働き方を後押しするための環境整備を進めています。

障がい者雇用の推進

安全で働きやすい環境を整備しており、法定雇用率を上回る数の障がい者の方々が、様々な場面で活躍しています。

SDGs達成に向けて

SDGs(持続可能な開発目標)とは2015年の国連サミットで採択された2030年までの国際目標です。社会・経済・環境に統合的に取り組み、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されます。幅広い分野への取り組みを通じて持続可能な世界を実現しようとするSDGsは、大同生命のサステナビリティと目指すところは同じであると考えます。当社は、事業活動を通じてSDGs達成への貢献を推進していきます。



T&D保険グループのサステナビリティ重点テーマ	関連する主なSDGs目標	行動の例
1.すべての人の健康で豊かな暮らしの実現	1 貧困をなくそう、3 健康と福祉、8 豊かになり、持続可能な成長を、9 産業と雇用を創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会のニーズにお応えするよりよい商品・サービスの提供 ・「介護リリーフα」+「介護 コンシェル」による介護にかかる経済的負担・心身面での負担のトータルサポート ・大同生命「KENCO SUPPORT PROGRAM」の提供による中小企業の「健康経営」実践の支援 ・外国人従業員の取扱い拡大(8カ国語に対応) ・中小企業への安否確認システムの提供
2.すべての人が活躍できる働く場づくり	4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を推進し、8 豊かになり、持続可能な成長を、10 人や国の不平等をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資格取得に対するサポートなど成長の機会を提供する取り組み ■ 女性活躍の推進や障がい者雇用の推進など多様性への取り組み ■ ワーク・ライフ・バランス、健康経営の推進
3.気候変動の緩和と適応への貢献	7 持続可能なエネルギーを、13 気候変動に具体的な対策を、17 パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電力使用量削減、事務用紙使用量削減の取り組み ■ 環境保護に資するグリーン購入の取り組み
4.投資を通じた持続可能な社会への貢献	3 健康と福祉、7 持続可能なエネルギーを、8 豊かになり、持続可能な成長を、9 産業と雇用を創出、11 持続可能な都市とコミュニティを、13 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> ■ 責任投資原則(PRI)への署名 ■ 気候変動問題の改善や社会インフラ整備等に資する「グリーンボンド」、「ソーシャルボンド」への投資などESG投資への取り組み

インフォメーション

「新型コロナウイルス感染症」に関する当社の対応

当社では、「新型コロナウイルス感染症」の影響を受けられたみなさまに対し、契約者貸付(新規貸付)利息免除、保険料お払込猶予期間の延長、医療機関以外での「みなし入院」による入院給付金のお支払い等各種取扱いを実施してまいりました。

※取扱いが終了している場合がございます。最新情報は当社ホームページをご覧ください。

公式HP

「新型コロナウイルス感染症に関する当社の各種お取扱いについて」

<https://www.daido-life.co.jp/company/info/coronavirus.html>



中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、景況感や経営課題の解決に向けたお取組み等に関する”生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より全国で実施しています。中小企業経営者のみなさまに、景況感や関心の高いテーマを「毎月」調査し、経営課題に対する”ヒント”となるよう、タイムリーに情報を提供しています。

調査結果は、当社ホームページで毎月公表していますので、是非ご覧ください。

公式HP

「大同生命サーベイ」

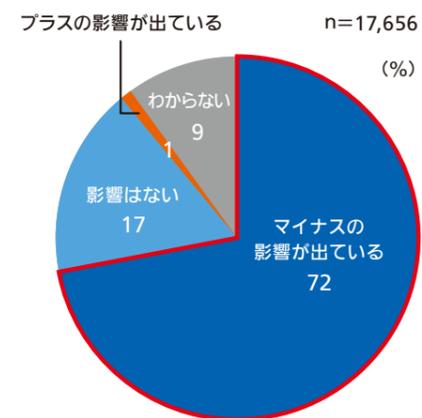
<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/index.html>



2020年4月度レポート: 個別テーマ「新型コロナウイルスによる事業への影響」

質問 新型コロナウイルスによる事業への影響はありましたか?

●全体



回答 新型コロナウイルスによる事業への影響について、回答企業の72%から「マイナスの影響が出ている」と回答がありました。

●業種別

業種	マイナスの影響が出ている (%)	影響はない (%)	わからない (%)
製造業 (n=3,769)	76	13	2
建設業 (n=4,362)	58	28	13
卸・小売業 (n=3,664)	80	10	3
卸売業 (n=1,874)	80	10	3
小売業 (n=1,790)	79	11	3
サービス業 (n=5,062) ※一部抜粋	76	16	1
情報通信業 (n=264)	77	15	8
運輸・郵便業 (n=691)	75	15	2
不動産・物品賃貸業 (n=967)	68	21	10
宿泊・飲食サービス業 (n=476)	96	3	11
医療・福祉業 (n=454)	75	16	2
教育・学習支援業 (n=85)	87	7	6
生活関連サービス業、娯楽業 (n=284)	88	8	2

「マイナスの影響が出ている」全国平均 72%

CM特設
WEBサイト
公開中

CMのストーリーを描いた2分版ムービーや撮影現場の様子がわかるメイキングを掲載中。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/story/index.html>



波瑠さんプロフィール

- 1991年生まれ。東京都出身。
- 2006年、WOWOW「対岸の彼女」で女優デビュー。
- 2015年、連続テレビ小説「あさが来た」(NHK)でヒロイン・白岡あさを演じ、注目を集める。出演作としてTBS「G線上のあなたと私」(2019)、NHK日台共同制作ドラマ「路～台湾エクスプレス～」(2020)、映画「弥生、三月 -君を愛した30年-」(2020)等がある。



大同生命のあゆみ

1902年(明治35年)

7月 朝日生命、護国生命、北海生命の3社が合併、大同生命保険株式会社を創業。



1947年(昭和22年)

7月 大同生命保険相互会社として再発足。

1970年(昭和45年)

6月 中国税理士協同組合における総合事業保障プランの取扱いを開始。以降、各地の税理士協同組合で同プランの取扱いを開始。

1971年(昭和46年)

4月 AIU(現AIG損害保険)と業務提携。

6月 法人会の経営者大型総合保障制度の取扱いを開始。*

11月 納税協会の経営者大型総合保障制度の取扱いを開始。*

※業界初の生損保セット商品、業界初の最高保障額1億円を実現。



法人会・納税協会経営者大型総合保障制度発足当時のパンフレット

1974年(昭和49年)

7月 TKC全国会と業務提携。



TKC企業防衛制度発足当時のパンフレット

1976年(昭和51年)

3月 TKC企業防衛制度の取扱いを開始。

2002年(平成14年)

4月 相互会社から株式会社に組織変更。東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所(現大阪取引所)市場第一部に上場。



東京証券取引所への上場初日

2004年(平成16年)

4月 T&Dホールディングスを設立し、大同生命、太陽生命およびT&Dフィナンシャル生命を子会社とする経営統合を実施。



T&Dホールディングス設立記念式典テープカット

2011年(平成23年)

4月 AIU保険会社(現AIG損害保険)の代理店業務を開始。同時に、AIU保険会社も当社の代理店業務を開始。

2013年(平成25年)

9月 アメリカンファミリー生命保険会社(現アフラック)と、法人会の会員向け「福利厚生制度」におけるがん保険の販売に関し、業務提携。

12月 ドイツの上場保険グループ「ニュルンベルガー社」へ出資するとともに、同社と協働協定を締結。

2016年(平成28年)

9月 人々の健康で豊かな社会づくりへの貢献を目的に、CYBERDYNE(株)と業務提携契約を締結。

2018年(平成30年)

6月 豪州の生命保険グループ「インテグリティ社」へ出資するとともに、同社と協働協定を締結。

10月 相続・事業承継分野および中小企業の経営課題解決支援において、りそな銀行と業務提携を開始。

2020年(令和2年)

3月 りそなグループの埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループの関西みらい銀行およびみなと銀行と、相続・事業承継分野における業務提携を開始。

広岡浅子の想い

大同生命の礎を築いた大坂の豪商・加島屋は、明治維新の動乱により家勢が大きく傾きます。その危機を救ったのが、17歳(数え年)で加島屋当主の次男・広岡信五郎に嫁いだ広岡浅子でした。浅子は、近代日本における女性実業家のさきがけとして、炭鉱・保険事業に参入するなど、加島屋を近代的な企業グループへと変える中心的な役割を果たすとともに、日本女子大学(現在の日本女子大学)の設立にも尽力しました。

1902年(明治35年)、当時朝日生命(現在の朝日生命とは別会社)を経営していた加島屋が主体となって、護国生命・北海生命との三社合併により大同生命が誕生します。とくに生命保険事業への参入は、浅子の英断によるところが大きかったと伝えられています。浅子をはじめとする加島屋の経営陣が生命保険事業に託した「社会の救済」と「人々の生活の安定」という想いは、いまでも大同生命にしっかりと受け継がれています。

